

経済産業公報

平成14年5月分 主要目次

(第15018号～第15038号)

法 律

- 石油公団廃止関連法案(上) 石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律案 (30日)
- 石油公団廃止関連法案(下) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法案 (31日)

政 令

- 第167号 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令(9日)

公 示

- 実需者輸入に係る生糸等の消費実績の確認(1日)
- 深地層研究施設整備促進補助金交付要綱の一部を改正する要綱(23日)
- 絹糸(絹紡糸及び絹紡糸を除く。)の輸入承認限度の確認(27日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(27日)

輸 入 発 表

- 第5号 「水産物」の輸入割当て(27日)
- 第7号 「CFC」の輸入割当て(20日)
- 第8号 「こんぶ」の輸入割当て(27日)

輸 入 注 意 事 項

- 第22号 「北朝鮮を原産地又は船積地域とするさけ及びます並びにこれらの調製品の2号承認制移行について」の一部改正(17日)
- 第23号 「中華人民共和国を原産地又は船積地域とするさけ及びます並びにこれらの調製品の2号承認制移行について」の一部改正(17日)
- 第24号 「北朝鮮を原産地又は船積地域とするさけ及びます並びにこれらの調製品を輸入しようとする場合の2号承認申請の前の確認申請について」の一部改正(17日)

- 第25号 「中華人民共和国を原産地又は船積地域とするさけ及びます並びにこれらの調製品を輸入しようとする場合の2号承認申請の前の確認申請について」の一部改正(17日)

- 第26号 「めろを輸入する場合の確認について」の一部改正(24日)

輸 出 注 意 事 項

- 第22号 「一般包括輸出許可等について」の一部改正(1日)
- 第24号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正(30日)
- 第25号 「イラクを仕向地とする貨物の輸出承認について」の一部改正(30日)

大 臣 官 房

- 平成14年春の黄・藍綬褒章(2日)
- 産業構造審議会 NPO 部会中間とりまとめ(要旨)(21日)

経 済 産 業 政 策 局

- 「地域産業・雇用対策プログラム」の実施状況と今後の取組み(14日)
- カルソニックカンセイ株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(14日)
- 株式会社ダイエー、株式会社オレンジエステートの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(15日)
- 第31回 2001年海外事業活動基本調査概要(27日)
- 「産業競争力と知的財産を考える研究会」最終報告(案)概要(28日)
- 企業の天候リスクと中長期気象予報の活用に関する調査の結果について(28日)
- 米国の鉄鋼セーフガード措置に対する我が国のパネル設置要請について(29日)

調 査 統 計 部

- 2月の第3次産業活動指数(1日)
- 2月の特定サービス産業動態統計速報(2日)
- 調査統計部関係統計類平成14年5月の発表予定(7日)
- 3月の化学工業統計速報(8日)
- 平成12年簡易延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要(要旨)(9日)
- 3月の非鉄金属工業統計速報(9日)
- 3月の鉱工業生産動向(速報)(10日)
- 平成11年商業統計調査結果(メッシュデータ)の公表について(10日)
- 3月の商業販売統計速報(10日)
- 平成13年企業活動基本調査速報(平成12年度実績)要旨(13日)
- 3月の繊維・生活用品統計速報(13日)
- 3月の鉄鋼統計速報(14日)
- 3月の窯業・建材統計速報(15日)
- 3月のゴム製品統計速報(16日)
- 3月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(17日)
- 3月の金属製品統計速報(20日)
- 平成12年工業統計調査結果(詳細情報)の公表について(21日)
- 3月の資源・エネルギー統計速報(21日)
- 3月の鉱工業生産動向(確報)(23日)
- 3月のプラスチック製品統計速報(23日)
- 3月の機械統計速報(27日)
- 3月の第3次産業活動指数(29日)

通 商 政 策 局

- 日米官民会議第一回会合の開催について(1日)
- 経済関係強化のための日墨共同研究会第5回会合の開催について(2日)(13日)
- 日米投資イニシアティブ次官級会合の開催について(17日)
- 中国政府によるTDI(トリレンジイソシアネート)のアンチダンピング調査開始について(30日)

貿易経済協力局

- 海外インフラ事業促進研究会の開催について(10日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発券(14日)(21日)
- テロリスト等に対する資産凍結等に係る関係省庁連絡会議の設置について(16日)
- 日米投資イニシアティブ次官級会合の開催について(17日)
- 輸出向け魚獲証明書及びびめろ再輸出証明書の水産庁による確認(様式の改正)(24日)
- 我が国主要港湾地域の国際競争力強化に向けた調査(結果概要)(24日)
- 第31回 2001年海外事業活動基本調査概要(27日)
- 「のり」の輸入割当証明書の発給受領者(28日)
- 「その他の乳製品」の関税割当証明書の発給(28日)
- 輸出許可証の無効通知(30日)

産業技術環境局

- 標準情報(TR)の公表(1日)
- 平成14年度標準化年次計画の策定等について 日本工業標準調査会第7回標準部会(13日)
- [事前意図公告]工業標準化法に基づく工業標準の制定(15日)
- [事前意図公告]工業標準化法に基づく工業標準の改正(16日)
- 富山市エコタウンプランの承認について(24日)

製造産業局

- 新規化学物質の製造(輸入)届出等(1日)
- 少量新規化学物質の申出手続について(1日)
- 第6回産業競争力戦略会議議事の概要(7日)
- 高濃度アルコール含有燃料をガソリン自動車に使用する際の注意等について(8日)
- ポリオレフィン樹脂の商慣行調査(価格決定方式 結果について)(10日)
- カルソニックカンセイ株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(14日)

- 中国政府によるTDI(トリレンジイソシアネート)のアンチダンピング調査開始について(30日)
- 第7回産業競争力戦略会議の議事概要(30日)
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構の販売するアルコールの販売価格について(31日)

商務情報政策局

- 平成14年度「消費者志向優良企業・消費者志向企業活動功労者」の経済産業大臣表彰について(7日)
- 2005年日本国際博覧会関連事業計画について(8日)
- コンテンツ産業海外展開促進コンソーシアム(仮称 設立について(9日)
- ひまわり証券株に対する行政処分について(15日)
- 株式会社ダイエー、株式会社オレンジエステートの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(15日)
- コンピュータウイルスの届出状況について(要旨)(21日)
- 家電メーカー各社による家電リサイクル法のリサイクル実績の公表について(22日)
- 愛・地球博における政府出展事業のキャッチフレーズとキーサウンドの決定について(22日)
- 5月30日は「消費者の日」(30日)
- 平成13年度における特定商取引法の執行状況(31日)

資源エネルギー庁

- 2000(平成12)年度におけるエネルギー需給実績(確報)(13日)
- 「ガス市場整備基本問題研究会」の報告について(15日)
- 平成14年度環境負荷低減型燃料転換技術開発費補助金に係る補助事業者の募集について(17日)
- 二酸化炭素固定化・有効利用技術等対策事業費補助金(二酸化炭素炭層固定化技術開発)に係る補助事業者の募集(20日)
- 原料費調整制度に基づくガス料金の変更について(22日)
- 石油統計速報(平成14年3月分)(22日)
- 平成14年度地域エネルギー開発利用事業普及促進及び地域エネルギー開

- 発利用発電事業普及促進のための融資申込受付開始について(28日)
- APEC GEMEED 第5回環境協力ワークショップ等の開催について(29日)
- 経済産業省庁舎における省エネ診断の結果について(31日)

原子力安全・保安院

- 四国電力株式会社伊方発電所の原子炉の設置変更許可申請について(2日)
- 「原子力エネルギー安全月間」について(7日)
- 平成13年度の原子力発電所の設備利用率について(7日)
- 北陸電力株志賀原子力発電所1号機の手動停止の原因と対策に係る北陸電力株からの報告及び検討結果について(7日)
- 関西電力株式会社大飯発電所第1号機の定期検査終了証の交付について(7日)
- 中部電力株駒場堰堤洪水吐きゲートの異常動作について(8日)
- 日本原燃株式会社再処理施設使用済燃料受入れ・貯蔵施設のPWR燃料貯蔵プール水漏れ調査状況と今後の対応について(8日)
- 平成13年度の原子力施設におけるトラブルについて(経済産業省所管分)(9日)
- 加工施設に係る使用前検査合格証交付について(原子燃料工業株式会社東海事業所)(9日)(22日)
- ガスパイプライン安全基準検学会「中間取りまとめ」を受けた原子力安全・保安院の対応について(10日)
- 研究開発段階炉に係る設計及び工事の方法の認可等の状況の報告及び保安検査結果について(10日)
- 平成13年度原子力発電所の放水口における排水の放射性物質の分析結果について(10日)
- 沸騰水型原子炉炉心シュラウドの応力腐食割れに関する原子炉設置者による自主点検結果について(平成13年度第4四半期実施分)(10日)
- 平成13年度原子力総合防災訓練報告書の概要(10日)
- 重油直接脱硫装置における火災発生について(13日)
- 日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可について(13日)

- 日本原子力発電(株)東海第二発電所の手動停止の原因と対策に係る日本原子力発電(株)からの報告及び検討結果について(14日)
- 加工事業に係る保安規定の変更認可について(原子燃料工業株式会社東海事業所)(14日)
- 原子力発電所の使用前検査及び燃料体検査の合格並びに原子炉施設保安規定の認可について(15日)
- 核燃料サイクル開発機構新型転換炉ふげん発電所の手動停止について(冷却材中の放射能濃度の上昇)(15日)
- 核燃料輸送容器の容器承認書交付について(株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン)(15日)
- 電気用品に係る模造品(延長コード)について(お知らせ)(16日)
- 原子力安全委員会への規制調査報告について(16日)
- 日本原燃株式会社再処理施設使用済燃料受入れ・貯蔵施設のPWR燃料貯蔵プール水漏えい調査の状況について(16日)
- 東京瓦斯(株)のガス事故の未報告について(17日)
- 核燃料輸送物の設計承認書交付について(三菱原子燃料株式会社)(株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン)(原子燃料工業株式会社)(17日)
- 「原子力の安全に関する条約第2回検討会合」の結果について(20日)
- 中部電力(株)浜岡原子力発電所1号機における事故について(21日)
- 加工施設に係る使用前検査合格証交付について(三菱原子燃料株式会社)(21日)
- 第34回核燃料取扱主任者試験の試験問題の解答について(22日)
- 東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所7号機の定期検査中に発見されたトラブルに係る東京電力(株)からの報告及び検討結果について(22日)
- 東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所3号機の出力低下の原因と対策に係る東京電力(株)からの報告及び検討結果について(23日)
- 核燃料サイクル開発機構新型転換炉ふげん発電所の手動停止の原因と対策に係る核燃料サイクル開発機構からの報告及び検討結果について(24日)
- 関西電力株式会社大飯発電所第4号機の定期検査終了証の交付について(24日)

- 核燃料輸送物の設計承認書の交付について(原子燃料工業株式会社)(27日)
- 核燃料輸送物の設計承認書交付について(三菱原子燃料株式会社)(27日)
- 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工事業変更許可について(28日)
- 「発電用火力設備の技術基準の解釈」の一部変更について(29日)
- 旧三池炭鉱に係る鉱山保安法第26条に基づく命令について(29日)
- APEC GEMEED 第5回環境協力ワークショップ等の開催について(29日)
- 核燃料輸送容器の容器承認書の交付について(三菱原子燃料株式会社)(29日)
- 核燃料輸送物の設計承認書の交付について(日本原燃株式会社)(29日)
- 東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所3号機の出力低下に係る東京電力(株)からの報告について(30日)
- 総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会電力安全小委員会中間報告(案)に対する意見募集(31日)
- 核燃料輸送容器の容器承認書の交付について(日本原燃株式会社)(31日)

特 許 庁

- 平成13年度特許出願技術動向調査報告の公表(17日)(20日)(23日)

中 小 企 業 庁

- 規模別製造工業生産指数(平成14年2月確報)(1日)
- 「緊急下請取引適正化対策」に基づく特別立入検査の結果について(2日)
- 中小企業調査月報(4月号)(7日)
- 第34回副大臣会議(売掛債権担保融資保証制度に係る報告)について(16日)
- 平成14年度中小企業者等に対する特定補助金等の交付の方針(17日)
- 官公需適格組合証明・取消状況(平成13年度第4/四半期)(20日)

経 済 産 業 局

- 輸入承認証の再交付及び無効通知(7日)
- 株式会社日産フィナンシャルサービスの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(23日)

- 北海道経済産業局管内経済概況(2月分)(2日)
- 四国経済産業局管内経済動向(2月分)(8日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(2月分)(13日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(3月分)(23日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(28日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(3月分)(29日)
- 2月の鉱工業生産動向速報(四国)(7日)
- 3月の鉱工業生産動向速報(北海道)(10日)
- 3月の鉱工業生産動向速報(中国)(14日)
- 3月の鉱工業生産動向速報(九州)(20日)
- 3月の鉱工業生産動向速報(近畿)(21日)
- 3月の鉱工業生産動向速報(東北)(22日)
- 3月の鉱工業生産動向速報(中部)(24日)
- 3月の鉱工業生産動向速報(関東)(30日)
- 3月の鉱工業生産動向速報(四国)(31日)
- 3月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(10日)
- 3月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 3月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 3月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)
- 3月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(23日)
- 3月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(24日)
- 3月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(27日)
- 3月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(29日)

産 業 構 造 審 議 会

- 産業構造審議会 NPO 都会中間とりまとめ(要旨)(21日)

独 立 行 政 法 人

- AIST 技術移転ショーケース2002(7日)

- 超低消費電力「カーボンナノチューブ・フィールドエミッタ」の開発に成功(7日)
- 透明な光触媒薄膜の開発に成功(8日)
- 工業標準化法に基づく試験事業者認定制度の認定区分の公表(9日)
- 新型高性能トンネル磁気抵抗素子を開発(14日)
- 独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程の一部改正(31日)

国家試験案内

- 平成14年度中小企業診断士試験の実施(1日)

内閣府

- 3月実施の法人企業動向調査(7日)
- 3月の景気動向指数(16日)
- 3月の機械受注統計調査報告(20日)
- 平成14年4～6月の機械受注見通し(21日)
- 5月の月例経済報告(24日)

総務省

- 3月の労働力調査(速報)(8日)
- 3月の全国消費者物価指数(9日)
- 3月の家計調査報告(15日)
- 平成13年度平均の家計調査報告(17日)
- 4月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(20日)

財務省

- 平成13年度分の貿易統計速報(2日)
- 3月の東京税関貿易概況(速報)(8日)
- 3月の大阪税関貿易概況(速報)(9日)

- 3月の神戸税関貿易概況(速報)(10日)
- 3月の横浜税関貿易概況(速報)(13日)
- 3月の名古屋税関貿易概況(速報)(15日)
- 4月末の外貨準備高(21日)
- 3月中及び平成13年度中国際収支状況(速報)(22日)
- 4月上中旬分貿易統計速報(22日)
- 4月の貿易統計速報(31日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔5月5日～5月11日〕(2日)〔5月12日～5月18日〕(10日)〔5月19日～5月25日〕(17日)〔5月26日～6月1日〕(24日)〔6月2日～6月8日〕(31日)

日本銀行

- 4月の卸売物価指数(16日)
- 東京外国為替相場〔4月22日～4月26日〕(2日)〔4月29日～5月3日〕(9日)〔5月6日～5月10日〕(15日)〔5月13日～5月17日〕(22日)〔5月20日～5月24日〕(29日)

その他

- 「戦略的産業技術実用化開発費助成金(短期即効型エネルギー分野)」に係る助成事業者の募集開始(2日)
- 平成14年度「石炭利用次世代技術開発調査」に係る委託先公募(7日)
- 特許権等の売却に係る公告(7日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(4月調査)(13日)
- 「平成14年度共同実施等推進基礎調査」の提案公募(15日)
- 「集中連系型太陽光発電システム実証研究」の委託先公募(16日)
- 「平成14年度太陽光発電システム等

- 国際共同実証開発/分散型太陽光発電システム実証研究(モンゴル国)に係る委託先の公募(16日)
- 工業所有権の売却に係る公告(20日)
- 「平成14年度先進的新エネルギー・省エネルギー技術導入アドバイザー事業(省エネルギーに係るもの)関東地区のエネルギー負荷計測業務」に係る入札公告(22日)
- 「風力発電フィールドテスト事業」に係る共同研究事業者の公募(27日)
- 平成14年度「中小水力発電開発事業」に係る公募(27日)
- 「技術者教育の外部認定(アクレディテーション)制度導入促進に関する調査」に係る委託先の公募(27日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(4月)(27日)
- 「平成14年度先進的新エネルギー・省エネルギー技術導入アドバイザー事業(省エネルギー技術に係るもの)に係る巡回指導・専門家派遣業務」に係る委託先公募(28日)
- 平成14年度「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業(建築物に係るもの)」に係る補助事業者の公募(29日)
- H14事業年度事業計画(31日)

人事異動

- 経済産業省(8日)(14日)(16日)(20日)(21日)(23日)(28日)(30日)(31日)
- 経済産業省局課長名簿(24日)

特集号

- 使用済自動車の再資源化等に関する法律案(1日)
- 2002年版中小企業白書(22日)